

(様式第1)

東京都商工会連合会
会 長 殿

提出日 令和 8 年 7 月 15 日

印鑑登録証明書の住所・氏名・実印を記載押印してください。
法人は「履歴事項全部証明書」の所在地を記入して下さい

郵便番号 111-2222
住 所 立川市柴崎町2-17-1
名 称 朝霞産業株式会社
代表者の役職・氏名 代表取締役 朝霞 肇 実印

令和 8 年度 多摩・島しょ地域資源承継支援助成金交付申請書

多摩・島しょ地域資源承継支援助成金交付要綱第8条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 助成事業で行う事業名（表題）30字以内

廃業事業を引継ぎ事業拡大を図る

2 助成金交付申請額

1500 千円

3 助成事業の区分（該当区分に○印）及び内容

タイプ	○印	区 分		添付資料
A		Ⅰ 事業承継創出支援	承継前支援	事業承継計画書 (様式第2-1)
B			承継後支援	持続的発展計画書 (様式第2-2)
C	○	Ⅱ 経営資源引継支援 (創業予定者を除く)		経営資源引継計画書 (様式第2-3)
		Ⅱ 経営資源引継支援 (創業予定者)		経営資源引継計画書 (様式第2-4)

内容は助成金事業計画書（様式第3）のとおり

4 助成事業実施期間

（事業開始日） 交付決定日 (※) ←記入は不要

（事業完了予定日） 令和 9 年 1 月 31 日

←助成事業の完了予定日を記入

ただし、第1次交付申請者の最長期限は令和8年12月10日
第2次、第3次交付申請者の最長期限は令和9年 1月31日

5 添付書類

- ① 各区分の事業計画書（様式第2-1、2-2、2-3又は2-4）及び助成金事業計画書（様式第3）
- ② 東京都商工会連合会が指示する書面

経営資源引継計画書

1. 申請者の概要

申請者はいずれかにチェックをしてください

個人事業主	☐
法人企業	☒

<個人事業主>

フリガナ		屋 号 (個人事業主のみ)	
申請者氏名		生年月日 (和暦)	
TEL		E-mail	
確定申告書 記載所在地	〒		
事業所所在地 (上記と同一の場合は記 載不要)	〒		
その他所在地 (上記以外にない場合は 記載不要)	〒		

<法人>

フリガナ	アサカサンギョウカブシカイシャ			
法人名	朝霞産業株式会社			
本店所在地	郵便番号	〒 111-2222		
	住所	立川市柴崎町2-17-1		
事業所所在地 (上記と同一の場合は記 載不要)	郵便番号	〒		
	住所			
法人代表者	フリガナ	アサカ ハジメ	生年月日	昭和55年8月3日
	氏名	朝霞 肇	TEL	123-456-7890
	役職	代表取締役	E-mail	asdfghjkl@1234567.or.jp

<個人事業主・法人 共通>

連絡担当者	フリガナ	ニイミ タカシ	役職	事務員
	氏名	新見 孝	TEL	042-111-2222
			携帯電話	080-9999-8888
			E-mail	zxcvbnml@555555.or.jp

申請者住所	立川市柴崎町2-17-1				
申請者事業所名	朝霞産業株式会社				
代表者名	朝霞 肇				
法人・個人	法人	○	個人事業主		Cタイプ（事）

2. 申請事業者の事業概要

創業時期	和暦 平成 20 年 1 月 1 日				決算期 3 月
法人設立	和暦 平成 22 年 4 月 1 日				
主たる業種	(次のいずれか一つを選択しチェックボックスをクリック)				
	☒	① 卸売業・小売業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）			
	☐	② サービス業のうち宿泊業・娯楽業			
	☐	③ 製造業・その他			
事業の具体的内容	飲食業				
主な取扱製品(商品)	和食・洋食				
常時使用する従業員数	3 人	* 常時使用する従業員がいなければ「0」と記入 * 従業員数が小規模事業者の定義を超えている場合は申し込めません。 助成事業実施の結果、従業員数が小規模事業者の定義を超えても問題ありません。			
資本金額	500 万円		* 会社以外は記載不用		
ホームページのURL		https/sdfghjkl;@wertyuiop@.or.jp			
役員構成	氏 名	役 職 等			年 齢（申請時）
	朝霞 肇	代表取締役			45 歳
	朝霞 恵	取締役			43 歳
	朝霞 次郎	監査役			67 歳
					歳
					歳
株主構成 (上位5位まで記載)	氏 名	年 齢	続 柄	持株数	株式保有率 %
	朝霞 肇	45	本人	300	60 %
	朝霞 恵	43	妻	200	40 %
					%
					%
					%
	全 株 数				100.00%

申請者住所	立川市柴崎町2-17-1				
申請者事業所名	朝霞産業株式会社				
代表者名	朝霞 肇				
事業内容	飲食業				
法人・個人	法人	○	個人事業主		Cタイプ（事）

3.申請事業者の経営状況

損益項目			資本・負債項目		
決算期	直近期	前期	決算期	直近期	前期
(和暦)	令和7 年 3 月	令和8 年 3 月	(和暦)	令和7 年 3 月	令和8 年 3 月
売上高	34,625	30,545	短期借入金	1,200	1,500
売上原価	13,598	12,089	長期借入金	15,000	16,000
売上総利益	21,027	18,456	(うち代表者からの借入金)	1,200	1,500
販売管理費	19,856	17,336	負債金額	12,685	18,560
営業利益	1,171	1,120	純資産額	7,582	5,800
経常利益	780	563	総資産額	20,267	24,300

1 企業概要及び経営状況

いつ、何処で、誰が、どのような事業を創業し、現社長は何代目となるか、社長の簡単な略歴、会社の沿革を記入してください。併せて、これまでの会社の経営状況について記入してください。（創業時やバブル期、その後の経営状況等）

当社は平成20年の創業以来、和食を中心とした飲食店として地域に根ざした事業を展開し、平成22年4月に組織の安定化を目指し法人化した。創業から18年、素材へのこだわりと丁寧な接客が評価され、地域住民の皆様から厚い支持を頂戴している。コロナ禍という未曾有の事態においては一時的な影響を受けたものの、それ以外の期間は着実な経営努力により、右肩上がりの売上推移を継続してきた。

しかしながら、近年の店舗周辺における住宅開発やアパート建設に伴う急激な人口流入により、市場環境は大きな転換期を迎えている。大手チェーン店を含む競合他社の新規出店が相次ぎ、顧客獲得競争はこれまで以上に激化している状況にある。既存の安定した経営実績に甘んじることなく、変化する市場ニーズや顧客動向を精緻に分析し、常に選ばれる店舗であり続けるための経営改善が急務である。

今後は、蓄積された調理技術を活かした新メニューの継続的な開発に加え、オペレーションの効率化を推進することで、提供価値の最大化を図る。地域に愛される伝統を守りつつも、時代に即した革新的なサービスを取り入れることで、さらなる新規顧客の開拓と、強固な経営基盤の確立を目指していく。

(貴事業所の強み)

後継者が決まっている、営業力がある、地域の一番店（商業者の場合）、他社と比較して商品に独自性があり商品力がある、技術力がある、最新の機械設備がある、従業員の定着性が高い、安定した財務内容である等会社の強みを記入してください。

近隣に居住するファミリー層を中心とした固定客がおり、世代を超えて親しまれる店舗運営を行い、提供するメニューは客層に合わせている他、地元食材の提供を行うなど地域に根差した経営を行っている。

加えて接客は「親しみやすさと礼節の両立」を徹底している。お客様のニーズに寄り添った丁寧な対応をスタッフ一同が共有し、常に「お客様第一」のモットーを掲げ、高いリピート率と良好な口コミの形成に繋げている。

(貴事業所の弱み)

機械設備が老朽化している、従業員の定着性が悪い、生産性が低い、商品力が弱いなど自社の弱みを記載して下さい。

自社店舗は長年の営業によりメニューが固定化しており、近隣の新規住民層が求める多様なニーズへの対応が遅れ、売上の伸び悩みという成長の限界に直面している。

また、新たに承継する店舗においても、厨房設備（冷蔵庫・製氷機等）の老朽化による生産性の低下や、内外装の陳腐化・看板の視認性不足による集客力の弱さが顕著である。

こうしたハード面の不備が、承継した経営資源を最大限に活用し、新たな市場ニーズへ即応した展開を行う上での大きな足かせとなっている。

2 経営、製品（商品）、技術、営業（販売）サービス面等での特徴

- 自社の経営方針、経営理念など目標とするもの
- 他社に負けない技術力や常に新しい商品開発に取り組む姿勢、取引先からの要望に対するスピーディーな対応
- 高度な製品製造に対応できる機械設備や熟練工による技術力
- 機敏なアフターサービス対応 など

近隣に居住するファミリー層をターゲットした和食中心のメニューの飲食店である。近年は新しい住民が増加していることから、新しいメニューを検討する必要があると感じている。当店は「厚切りとんかつ」が人気メニューである。混雑時は事前に調理に時間がかかることを伝えるなど、お子さんからお年寄りまで「お客様第一」の対応を心がけている。

3 現在の市場環境・競争環境

- 業界における市場環境や市場規模を具体的な指標を用いて説明記入
- 消費者ニーズの動向をどのように捉え、どのように対応するか
- 同業他社との競争関係

ロードサイドのファミリーレストランや回転寿司など多様化した飲食店（競合店）が増加している中、当店のような小規模企業の経営は厳しい環境にある。人口が徐々に増加している住宅地域の店舗としては、お客様に指示され固定客になっていただくことが重要であると考えており、きめ細かなサービスを必要としている。

競合店への対応としては、伝統の味に新しさを加えたメニューで差別化を図る。看板や内装を整えることで、新しい住民の方に「入ってみよう」と思ってもらえる店づくりを行い、客数と売上をしっかりと伸ばしていく。

4 貴事業所の地域への貢献内容（親族内・従業員等事業承継の場合のみ記入）

【地域貢献内容は次の項目等を参考に記入： ①地域の顧客密着度、②地域内における経済取引の多寡（調達取引先・流通）③地域の雇用維持、創出、④地域の強み（技術、特産品、観光等）の活用、⑤地域ブランドの育成、⑥その他地域経済貢献活動】

○今の貢献度、上記の①～⑥までの設問項目に応じて、件数や割合など具体的な数字を挙げて記入してください。

①地域の顧客密着度

創業18年の実績に基づき、近隣のファミリー層を中心に、お子様からお年寄りまで世代を超えて親しまれる店舗運営を継続しています。「お客様第一」のモットーのもと、混雑時の丁寧なアナウンスや「親しみやすさと礼節の両立」を徹底した接客を行い、高いリピート率を通じて地域コミュニティに貢献しています。

② 地域内における経済取引の多寡

メニューに地元食材を積極的に取り入れることで、地域の生産者や流通業者との経済取引を維持し、地域経済の循環に寄与しています。

③ 地域の雇用維持、創出

引継ぎ店舗で長年勤務しているベテラン従業員をそのまま継続雇用します。これにより、地域における安定した雇用の維持と、熟練した接客・調理技術の流出を防止します。

④ 地域の強みの活用

引継ぎ店舗の人気メニューである「〇〇」などの伝統レシピを確実に承継します。地域住民に長年支持されてきた「地域の食文化」を守り、自店のノウハウを融合させることで更なる価値向上を図ります。

⑥ その他地域経済貢献活動

廃業の危機や経営資源の散逸を防ぎ、隣接市の既存店舗を承継することで、地域住民の利便性を維持します。2店舗展開による相乗効果で経営基盤を強化し、持続可能な地域ビジネスモデルを構築します。

申請者住所	立川市柴崎町2-17-1				
申請者事業所名	朝霞産業株式会社				
代表者名	朝霞 肇				
事業内容	飲食業				
法人・個人	法人	○	個人事業主		Cタイプ（事）

4. 補助金等の利用状況

【国の認定制度等の活用状況】

該当があれば記載して、承認・認定の資料を添付してください。（参考として）

制 度 名	認定・承認年月	計画期間	申請テーマ等	添付資料
経営承継円滑化法の認定	認定時期 和暦（年月日）			経営承継円滑化法認定申請書写し、特例承継計画書の写し、知事の認定書の写し
経営革新計画の承認	承認時期 和暦（年月日）	（○年○月○日～○年○月○日）		中小企業経営強化法の認定を受けたことが確認できる資料（法に基づく申請書および認定書）、 「認定・認証・登録書」等の写し）

【公的補助金等の利用状況】（過去5年間）

補助金制度名	所 管	利用年度	補助金額 （千円）	本申請との 経費の重複	本申請との 内容の重複	状態
事業承継・M&A補助金	国					
小規模事業者 持続化補助金	国	令和6年度	500	なし	なし	完了
事業承継支援助成金	東京都中小企業 振興公社					
事業承継円滑化支援助成金 地域資源承継支援助成金	東京都商工会連合会					
その他助成金制度名						
その他助成金制度名						

申請者住所	立川市柴崎町2-17-1				
申請者事業所名	朝霞産業株式会社				
代表者名	朝霞 肇				
事業内容	飲食業				
法人・個人	法人	○	個人事業主		Cタイプ（事）

5. 事業承継計画の内容

事業承継の背景・基本方針	譲渡者は高齢のため後継者不在に悩み、一時は廃業も検討していた。以前から交流のあった当社に相談が寄せられた際、これを地域の大切な店舗を守りつつ、自社の事業を拡大させる好機と捉え、正式に引き継ぐことを決意した。					
引継(譲渡)方法 (該当に○印)	☒	①事業全部譲渡	☐	②事業一部譲渡 (具体的に：)		
引継予定時期	令和 8 年 9 月 ②承継予定					
経営資源 譲渡者 (売り手) の概要	譲渡予定事業者名	安達 商事		資本金額	— 万円	
	所在地	〒 333-5555 立川市砂川町111-222-333				
	創業年月	平成 3 年 3 月	従業員数	2 人		
	主たる業種	飲食業				
	代表者名	安達 誉				
	譲渡の理由 (該当にチェック)	☒	① 廃業	☐	③ その他 ()	
		☐	② 事業規模縮小			
	譲渡資源 (該当にチェック)	☒	① 工場・店舗等	☒	③ 従業員	
		☒	② 設備・機械	☐	④ その他()	
	廃業・縮小等の時期	①令和 年 月完了 ② 令和 8 年 8 月 予定				
譲渡者の意向	店舗の引継と及び従業員の継続雇用					
譲渡者と譲受者(買い手) の関係	同業者で飲食組合関係の友人					
計画期間	令和 8 年 6 月～令和 8 年 9 月					

計画内容	助成対象事業の計画内容 【スキーム】
	隣接する市に店舗を構える友人の店舗を新たに引継ぎ、2店舗目のお店として経営を行う。店舗や設備、従業員等を引継ぎ既存店舗のお客様も来店いただくよう人気メニューを提供しながら自店の人気メニューもレシピに加えて相乗効果を狙う。
	【スケジュール】
	令和8年6月より、引継の詳細を詰めて8月に引継ぎを完了。採択後に店舗内外装工事、厨房機器等の購入、看板の作成を行って9月中にはオープン予定。
引継の目的・背景・必要性	当店舗の人気メニューと引継ぐ店舗で的人气メニューを併せ持つ料理を提供することで両店舗の相乗効果を狙った経営を行う。
引継資源の種類	種類：①工場・店舗 ②設備・機械 ③従業員 ④技術・ノウハウ ⑤その他 内容：(具体的に) ①から⑤の中で引継ぐものを記載ください
	・①・② 店舗、厨房設備 今まで地域で認知されている店舗をそのまま引き受ける。また同様に厨房設備も引き継ぐが一部老朽化している設備は買い替えを行う ・③ 従業員 長年勤務しているベテラン従業員もそのまま雇用を継続する ・④ レシピ 人気メニューである〇〇をはじめ、地域住民に愛されてきたレシピを承継する
内容及び規模	これまでの人気メニューを中心にした料理を提供するとともに、自社の人気メニューも加えて相乗効果を図る。客席数は今までより少なめの20名程度にしてゆったり感をだし、くつろいで食事をしていただく。
引継資源の場所	既存店舗のある場所（立川市砂川町111-222-333）
引継資源の取得予定価格及び資金調達方法	譲渡金額 200万円 全額自己資金 200万円
引継方法及び時期	令和8年9月
引継資源のの活用方法及び場所	引継いだ設備の位置入替を行うが、ほとんどの設備そのまま活用する。店舗も当社と引続き契約をしてそのまま経営。従業員、パートも継続して雇用。
譲渡事業所の雇用維持方針	従業員1名とパート1名を継続雇用する。
譲渡事業所の取引先維持方針	継続取引を基本とする。

【3か年の売上・利益計画】

売上・利益計画（3か年）				（単位：千円）
期 間	1年度目（当年度）	2年度目	3年度目	
開始年月	令和8 年 4 月	令和9 年 4 月	令和10 年 4 月	
終了年月	令和9 年 3 月	令和10 年 3 月	令和11 年 3 月	
a売上高	45,738	59,940	62,370	
b売上原価	17,094	22,730	21,830	
c売上総利益(a-b)	28,644	37,210	40,540	
d販売管理費	27,190	32,040	33,700	
e営業利益(c-d)	1,454	5,170	6,840	
常時使用する 従業員数（人）	4 人	4 人	4 人	
具体的な事業内容 ※既存事業の内容、新規 で実施するサービス、廃 止する事業内容や廃止する サービス等	既存店舗の売上に、引継店舗 の7か月分の売上を計上。新 たなメニューを追加し新鮮味 を加味する。既存店舗の人気 メニューを追加する。	地域住民のニーズを探り既 存店舗の新たなメニュー開 発に取組む。リブランディ ングに向けて店舗内装のリ ニューアルを検討する。	店舗のリニューアルを実施 して、引継店舗とは異なる 店舗づくりを行う。	
	数値根拠を記載してください。			
売上や経費の根拠	・既存店舗売上 34,650千円として計上 ・引継店舗の下記内容を既存 店舗の売上に加味する。 (7か月分) 売 上 11,088千円 席数20 回転率 3回 客単価 1,200円 1カ月 22日営業 仕入原価 3,880千円 販管費 6,790千円	・既存店舗売上 34,650千円として計上 ・引継店舗の下記内容を 既存店舗の売上に加味 する。 (12ヶ月分) 売 上 25,344千円 席数20 回転率 4回 客単価 1,200円 1カ月 22日営業 仕入原価 8,870千円 販管費 20,510千円	・既存店舗売上 34,650千円として計上 ・引継店舗の下記内容を 既存店舗の売上に加味 する。 (12ヶ月分) 売 上 27,720千円 席数20 回転率 3.5回 客単価 1,500円 1カ月 22日営業 ・引継店舗は新メニューを 追加し客単価のアップを 図る ・既存店舗の内装工事に より、回転率は多少下が るが、客単価をあげる	

助成金事業計画書

  で表示されたセルに、必要項目を選択もしくは入力してください。

I 助成事業の内容

1 助成事業で行う事業名 (※30文字以内)
廃業事業を引継ぎ事業拡大を図る
2 助成事業の詳細
(現状) 【別紙添付：画像① 現状の写真】 第三者承継により譲り受ける店舗は、長年の地域密着経営による根強い顧客基盤を持つ一方、厨房設備や内外装の老朽化が著しく、弊社が求める衛生基準や生産効率を満たせていない。また、看板の視認性不足や内外装の陳腐化により、近隣の新規住民層を取り込めていない点が経営上の大きな足かせとなっている。加えて、承継店舗と自社既存店舗の間でブランドイメージやオペレーションに乖離があり、経営資源を一体化できていない現状がある。 (実施事業) 【別紙添付：画像② 助成事業実施後のイメージ】 冷蔵庫・製氷機といった厨房設備を最新鋭のものへ刷新し、衛生管理の徹底と省力化等の効率化を図る。あわせて、自社ブランドとのコンセプト統一を目的に、内外装の全面改修と看板の付替えを実施し、店舗の視認性と魅力を再構築する。 承継店舗の人気メニューを継承しつつ、当社の調理ノウハウを従業員に共有する教育訓練を実施する。さらに、提供する料理の品質を均一化するため、使用する食器類を自社基準のものに統一し、ハード・ソフト両面から店舗イメージを刷新する。
2 助成事業の効果と将来的展望
最新設備の導入により、調理時間の短縮とエネルギー効率の向上が実現し、オペレーションコストの削減と生産性向上が期待できる。また、店舗デザインの一新により新住民の初来店を促し、両店舗の強みを活かしたメニュー構成を提供することで、幅広い客層の獲得とリピート率向上が可能となる。承継した経営資源と自社のノウハウが相乗効果を発揮し、店全体としてのブランド価値向上と、持続的な売上・利益の拡大を実現できる。

【Ⅱ 経営資源引継支援の場合】

3 経営資源引継の取組の目的・内容及び事業スケジュール

今回実施する取組みに**人件費**を申請する場合は下記に『経営資源引継計画』との関連性も含め、具体的な取組と必要理由を記載してください。※詳細は募集要項33P参照

※本助成金の**人件費は恒常的な経費の補填をするものではありません。具体的な取組内容が記載されていない場合は対象外となります。**

事業番号	経費区分	取組開始年月	事業区分※
④経営資源の引継	(1) 人件費	令和8年9月	助成事業
取組内容	承継店舗の従業員が持つ熟練の調理技術を尊重しつつ、当店の調理工程や味のノウハウを新たに習得させる。		
実施計画との関連性を含めて必要理由と具体的な取組を記載	店舗運営は、業務を熟知した承継スタッフを中心となって担い、実務を継続しながら円滑な引き継ぎを行う。現場オペレーションについては、承継スタッフ1名と当店から派遣するスタッフ1名の計2名のパートタイマーで構成する。 これにより、従来の味やサービスを維持しつつ、当店のノウハウを迅速に浸透させ、効率的かつ一体感のある運営体制を確立する。		

今回実施する取組みに**賃借料**を申請する場合は下記に『経営資源引継計画』との関連性も含め、具体的な取組と必要理由を記載してください。※詳細は募集要項38P参照

※本助成金の**賃借料は恒常的な経費の補填をするものではありません。具体的な取組内容が記載されていない場合は対象外となります。**

事業番号	経費区分	取組開始年月	事業区分※
④経営資源の引継	(7) 賃借料		助成事業
取組内容	承継により引継いだ店舗の契約更新を行い、店舗運営を継続させる。		
実施計画との関連性を含めて必要理由と具体的な取組を記載	引継店舗は地域での認知度が高いため、現在の賃貸借契約を継続し、立地上の優位性を維持する。その上で、当店のブランドコンセプトに基づいた内外装の改修と看板の設置を行い、視認性と店舗イメージを刷新する。また、最新の厨房機器の導入に合わせ、動線を考慮したレイアウト変更を実施する。これにより、調理作業の無駄を省いた効率的なオペレーション体制を構築し、生産性の向上を図る。		

以下に(1) 人件費(7) 賃借料以外の内容について、計画との関連性を含め、具体的な取組、必要理由を記載してください。 ※事業区分とは、自己財源で行う事業「自主事業」と本助成金で行う事業「助成事業」の2種類の事業を言います。

事業番号		経費区分	取組開始年月	事業区分※
④経営資源の引継		(4) 機械装置等費	令和 8 年 9 月	助成事業
取組内容	冷蔵庫、製氷機の購入			
取組の詳細 (計画との関連性を含め、 具体的な内容や必要性)	旧式の厨房機器から効率の良い機器に買い替え、衛生管理の徹底と省力化等の効率化を図る。			
事業番号		経費区分	取組開始年月	事業区分※
⑤引継資源の活用・定着		(5) 物品費	令和 8 年 9 月	助成事業
取組内容	引継いだ店舗の食器類の購入			
取組の詳細 (計画との関連性を含め、 具体的な内容や必要性)	ブランドコンセプトの統一化を図るため、引継店舗での食器類を当店用の食器類と統一する。			
事業番号		経費区分	取組開始年月	事業区分※
⑤引継資源の活用・定着		(10) 外注費	令和 8 年 9 月	助成事業
取組内容	店舗の内外装と店舗の外に看板の設置をして周知を図る。			
取組の詳細 (計画との関連性を含め、 具体的な内容や必要性)	当店のイメージに合致した店舗にするため内外装のリニューアルを行う。併せて店舗の外に看板の設置をして周知を図る。			

経費明細表

						申請タイプ	Cタイプ
経費区分	事業番号	助成事業に要する経費（税込）				助成対象経費 （税込）	助成対象経費 （税抜）
		対象内容	数量	単価	金額		
(4)機械装置等費	⑤引継資源の活用・定着	製氷機	1	150,000	150,000	150,000	136,363
(4)機械装置等費	⑤引継資源の活用・定着	冷蔵庫	1	350,000	350,000	350,000	318,181
(10)外注費	⑤引継資源の活用・定着	店舗の内外装費	1	700,000	700,000	700,000	636,363
(10)外注費	⑤引継資源の活用・定着	外看板の作成・設置	1	300,000	300,000	300,000	272,727
					0	0	0
					0	0	0
					0	0	0
					0	0	0
事業費小計（賃借料・物品費除く）			税抜		1,363,634		
(5)物品費		物品費計算シートより				340,000	300,000
(7)賃借料		賃借料計算シートより				720,000	600,000
事業費合計（賃借料・物品費含む）			税抜		2,263,634		
(1)人件費		人件費計算シートより				1,540,000	750,000
人件費助成対象経費額			税抜		750,000		
助成対象経費額合計 ※人件費が事業費の合計よりも大きい場合、 人件費の助成対象経費額は事業費の合計額までとなる			税抜		3,013,634		
助成経費額の計算 ※助成対象経費金額×2/3 ※1,000円未満切り捨て			税抜		2,009,000		
助成金申請額 Cタイプ限度額1,500,000円			税抜		1,500,000		

資金調達内訳シート

区分	金額（円）	調達先	区分	金額（円）	調達先
自己資金	1,000,000		自己資金		
本助成金	1,500,000		金融機関借入	1,500,000	公庫
金融機関借入	1,600,000	× × 信金	その他		
その他			合計	1,500,000	
合計 ※	4,100,000		本助成金額との差	0	
合計額との差	0	←0になるように入力してください。			↑0になるように入力してください。

※合計が、助成事業に要する総経費額と同額になるよう資金項目各欄に入力してください

助成対象経費総括表

経費区分	助成事業に要する経費 （税込）	助成対象経費 （税抜）	
(1) 人件費	1,540,000	750,000	※
(2) 研修費・教育費	0	0	
(3) 改良費	0	0	
(4) 機械装置等費	500,000	454,544	
(5) 物品費	340,000	300,000	※
(6) 設備処分費	0	0	
(7) 賃借料	720,000	600,000	※
(8) 販路開拓費	0	0	
(9) 委託費	0	0	
(10) 外注費	1,000,000	909,090	
(11) 専門家謝金	0	0	
(12) 島しょ指導専門家旅費	0	0	
合 計	4,100,000	3,013,634	

※人件費、物品費、賃借料には申請上限額の制限があります。

人件費計算シート（時給制）

注1 人件費の助成対象経費は、人件費以外の助成対象経費の合計額（税抜）【事業費】と同額以下とする

注2 助成金の申請時及び額の確定時においても上記注1と同様の条件とする

注3 人件費の助成対象は、従業員、パート、アルバイト等とする

注4 人件費の助成限度額は、Cタイプの場合50万円、かつ事業費と同額以下とする

1. 申請のタイプ

Cタイプ

2. 人件費対象者の属性と人数

対象者 パート・アルバイト等

1

名

3. 申請月数と勤務日数、労働時間、時給額、事業従事割合（経営改善に取り組む事業（募集要項P21～P23参照）

への従事割合と事業番号（※）

※対象者が複数人の場合は、①②③の順に選択もしくは入力してください

※助成事業従事割合には、対象者が助成事業に従事する割合（％）を数値で入力してください。

※助成対象日額限度額は8,000円になります

※最低賃金以下の申請は対象外となります（1時間当り1,226円未満）

	申請月数		1ヶ月の労働日数		1日あたりの労働時間		時給		助成事業従事割合
対象者 ①人目	4	ヶ月	20	日	5	時間	1,450	円	100%
対象者 ②人目		ヶ月		日		時間		円	
対象者 ③人目		ヶ月		日		時間		円	

4. 賃金の締め日と事業番号

※交付決定日より前の支出及び助成事業実施期間後に支出した給与は対象外となります

※事業番号とは事業承継に向けた取り組みのうち、④経営資源の引継⑤引継資源の活用・定着⑥既存事業の集約等の取り組みをいう。対象者がどの事業番号に該当するかリストから選択してください

		賃金の締め日		賃金の支給日			事業番号
対象者 ①人目	月末	締め	翌	月	5 日	払い	④経営資源の引継
対象者 ②人目		締め		月		払い	
対象者 ③人目		締め		月		払い	

※リストから選択してください

5. 人件費対象者の給与額と助成経費額算出一覧（上記入力項目から自動で集計されます）

	助成対象 時間単価		助成対象日額 (時給×時間 ×従事割合)		給与支給総額 (時給×時間×日数 ×月数×従事割合)		助成経費対象額 (助成対象日額 ×月数×日数)	
対象者 ①人目	1,000	円	7,250	円	580,000	円	400,000	円
対象者 ②人目	1,000	円	0	円	0	円	0	円
対象者 ③人目	1,000	円	0	円	0	円	0	円
	合計		580,000		580,000		400,000	

人件費総額（時給制）

580,000

円

人件費助成経費対象額

（時給制）

400,000

円

※人件費の合計は「人件費計算シート（月給制）」に表示されます

物品費計算シート

注1 物品費の助成対象は、1個あたりの購入単価が税込**10万円未満**の物品とする
税込単価10万円を超える物品は、機械装置等費での申請とする

注2 物品費の助成限度額は、Cタイプの場合20万円とする

1. 申請のタイプ

Cタイプ

2. 物品費の明細

※単価には設定費用・送料等を含む

※事業番号とは事業承継に向けた取り組みのうち、④経営資源の引継⑤引継資源の活用・定着⑥既存事業の集約等の取り組みをいう。対象内容がどの事業番号に該当するかリストから選択してください

	事業番号	対象内容	数量	単価 (税込)	助成対象経費 (税込)	申請経費総額 (税抜)
1	⑤引継資源の活用・定着	和食皿	50	3,200	160,000	145,454
2	⑥既存事業の集約等	洋食器	50	2,300	115,000	104,545
3	⑥既存事業の集約等	グラス	50	1,300	65,000	59,090
4					0	0
5					0	0
合計					340,000	309,089

物品費総額

340,000

円

物品費助成経費対象額

309,089

円

申請経費限度額

300,000

円

この金額は申請額ではありません。経費明細表で助成対象経費申請額が計算されます。

賃借料計算シート

- 注1 賃借料の助成限度額は、申請者一企業あたり月額10万円（税抜）とする
- 注2 助成対象となるのは、店舗・事務所、駐車場などの賃借料。設備・備品のリース・レンタル料。
ならびにソフトウェアのライセンス料。該当する欄①～③にそれぞれ入力してください
- 注3 助成対象とする賃借期間はCタイプは6か月以内とする
- ※ただし、交付決定日以降、助成事業完了日までの間に発生し、支払が完了したものが対象となります。

1.申請のタイプ

Cタイプ

2.申請額の明細と算出一覧（下記表の黄色のセルに月額（税込）を入力すると、自動で集計されます）

	概要	月額（税込）						月数	賃借料月額		助成対象経費	
		1ヶ月目	2ヶ月目	3ヶ月目	4ヶ月目	5ヶ月目	6ヶ月目		（税込）	（税抜）	（税込）	（税抜）
①物 件	店 舗	180,000	180,000	180,000	180,000			4	180,000	163,636	720,000	654,544
②物 件								0	0	0	0	0
③リース・レンタル料 ・ライセンス料								0	0	0	0	0
月額 合計	（税込）	180,000	180,000	180,000	180,000	0	0				720,000	
	（税抜）	163,636	163,636	163,636	163,636	0	0	計				
	申請月額限度額	150,000	150,000	150,000	150,000	0	0	600,000				654,544
賃借料助成経費対象額		654,544		円		申請経費限度額		600,000		円		

この金額は申請額ではありません。経費明細表で助成対象経費申請額が計算されます。

3.賃借料の明細と事業番号

※事業番号とは事業承継に向けた取り組みのうち、④経営資源の引継⑤引継資源の活用・定着⑥既存事業の集約等の取り組みをいう。対象内容がどの事業番号に該当するかリストから選択してください

①物 件

事業番号

⑥既存事業の集約等

契約先名

荒畑商事(株)

物件住所

府中市中山町8888

支払条件

期 間

1

日 ~

末

日

支払条件

前

月

25

日払い

※契約書に記載されている支払い条件と同じ内容
を選択してください

②物 件

事業番号

契約先名

物件住所

支払条件

期 間日 ~ 日

支払条件月 日払い

※契約書に記載されている支払い条件と同じ内容
を選択してください

③リース・レンタル料・ライセンス料

事業番号

契約先名

対象商品名

支払条件

期 間日 ~ 日

支払条件月 日払い

※契約書に記載されている支払い条件と同じ内容
を入力してください

添付資料

【画像① ホームページのイメージ】



【画像② チラシのイメージ】



